



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月5日

上場会社名 株式会社 ツクイ  
 コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長 (氏名) 村松 淳子  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 045-842-4115

平成25年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	28,485	7.2	2,483	△2.3	2,426	2.0	1,308	△0.5
25年3月期第2四半期	26,573	10.5	2,542	44.3	2,380	12.6	1,315	15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	36.13	—
25年3月期第2四半期	42.12	—

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年3月期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	42,202	15,364	36.4	424.10
25年3月期	41,718	14,191	34.0	391.72

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 15,364百万円 25年3月期 14,191百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成25年3月期の「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成25年11月5日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、平成25年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は3円75銭、期末の1株当たり配当金は3円75銭、年間合計で7円50銭となります。

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,050	9.6	4,550	1.0	4,320	2.4	2,330	0.8	64.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	36,230,400 株	25年3月期	36,230,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,198 株	25年3月期	1,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	36,229,202 株	25年3月期2Q	31,232,336 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年11月5日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は平成25年11月8日(金)にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、終了後に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10
（重要な後発事象）	11
5. 補足情報	12
販売実績	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の業績は、前年同期比で増収、営業利益は減益、経常利益は増益、四半期純利益は減益となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成26年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	26,573	28,485	+1,912	+7.2%
営業利益 (同率)	2,542 (9.6%)	2,483 (8.7%)	△59	△2.3%
経常利益 (同率)	2,380 (9.0%)	2,426 (8.5%)	+46	+2.0%
四半期純利益 (同率)	1,315 (5.0%)	1,308 (4.6%)	△6	△0.5%

### <セグメントの状況>

#### (在宅介護事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成26年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	20,760	22,139	+1,379	+6.6%
経常利益 (同率)	2,102 (10.1%)	2,048 (9.3%)	△53	△2.5%

在宅介護事業は、主力のデイサービスにおいて個別機能訓練の充実や多彩なレクリエーションの提供等、サービスメニューの充実に取り組むとともに、営業活動を強化し、お客様の確保に努めました。

事業所展開につきましては、デイサービスセンター7カ所の開設を行った結果、当第2四半期会計期間末の事業所数は476カ所（前年同期末454カ所）、デイサービス提供可能事業所数は379カ所（同357カ所）となりました。

その結果、売上高につきましては、デイサービスの売上が増加したことにより22,139百万円（前年同期比6.6%増）と増収になりました。経常利益につきましては、前向きな人件費投資として昨年10月に実施した給与改定に伴う人件費の増加等により2,048百万円（同2.5%減）と減益になりました。

#### (有料老人ホーム事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成26年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	3,815	4,101	+286	+7.5%
経常利益 (同率)	170 (4.5%)	308 (7.5%)	+137	+81.0%

有料老人ホーム事業は、心身機能維持向上のための機能訓練やお客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア、食事メニューをお客様が選んで召し上がっていただくセレクト食等、サービスの質およびお客様満足度の向上に取り組むとともに、既存施設の入居促進に努めました。

その結果、売上高につきましては、入居者数が増加し4,101百万円（対前年同期比7.5%増）と増収になりました。経常利益につきましては、増収に伴う増益により308百万円（同81.0%増）となりました。

当第2四半期会計期間末現在、24カ所（総定員数1,747名）の介護付有料老人ホームを運営しており、前年同期末比で増減はありません。

(人材開発事業)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成26年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,997	2,243	+246	+12.3%
経常利益 (同率)	107 (5.4%)	70 (3.1%)	△37	△35.1%

人材開発事業は、一般労働者派遣事業を中心に売上の拡大を図りました。

その結果、売上高につきましては、派遣需要の復調により一般労働者派遣事業が好調に推移し2,243百万円（前年同期比12.3%増）と増収になりました。経常利益につきましては、事業拡大に伴う支店従業員採用により、先行して経費および人件費等が増加したことで70百万円（同35.1%減）と減益になりました。

当第2四半期会計期間末現在、36カ所の支店を運営しており、前年同期末比で増減はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ483百万円増加し42,202百万円となりました。主な増減要因は出店によるリース資産の増加172百万円、現金及び預金の増加151百万円、繰延税金資産の増加179百万円等に対し、長期前払消費税等の減少76百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ689百万円減少し26,838百万円となりました。主な増減要因はリース債務の増加188百万円、未払法人税等の増加162百万円、賞与引当金の増加107百万円等に対し、長期借入金の減少401百万円、預り金の減少217百万円、未払金の減少165百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少191百万円、社債の減少100百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ1,173百万円増加し15,364百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加1,308百万円に対し、配当金の支払による減少135百万円等であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ228百万円増加し7,151百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,660百万円の増加(前年同期比285百万円収入増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上2,426百万円、減価償却費の計上642百万円等に対し、法人税等の支払額1,130百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の減少(前年同期比38百万円支出増)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入181百万円等に対し、貸付け(建設協力金)による支出228百万円、有形固定資産の取得による支出137百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,289百万円の減少(前年同期比4,389百万円支出増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出593百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出460百万円、配当金の支払額135百万円等の結果であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,883,634	8,034,784
売掛金	4,556,572	4,599,076
貯蔵品	26,958	33,362
前払費用	626,173	640,099
繰延税金資産	400,911	414,171
短期貸付金	190,340	195,242
未収入金	1,353,449	1,316,396
その他	120,460	125,961
貸倒引当金	△40,000	△36,500
流動資産合計	15,118,499	15,322,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,714,380	1,674,353
構築物（純額）	20,116	19,075
車両運搬具（純額）	58	33
工具、器具及び備品（純額）	98,215	108,142
土地	729,196	859,913
リース資産（純額）	17,891,205	18,064,035
建設仮勘定	374,322	350,708
有形固定資産合計	20,827,495	21,076,262
無形固定資産		
借地権	19,765	19,186
ソフトウェア	284,256	284,741
その他	81,301	9,407
無形固定資産合計	385,323	313,336
投資その他の資産		
投資有価証券	253	280
長期貸付金	2,060,935	2,087,151
破産更生債権等	977	977
長期前払費用	975,294	971,877
長期前払消費税等	486,048	409,109
繰延税金資産	173,035	339,271
敷金及び保証金	1,635,028	1,629,281
その他	63,521	60,179
貸倒引当金	△7,642	△7,600
投資その他の資産合計	5,387,452	5,490,529
固定資産合計	26,600,271	26,880,127
資産合計	41,718,771	42,202,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,107	5,005
1年内返済予定の長期借入金	1,115,549	923,720
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	737,436	772,915
未払金	3,267,243	3,101,417
未払費用	168,716	156,660
未払法人税等	1,013,699	1,176,665
前受金	195,798	174,575
預り金	628,453	411,167
賞与引当金	562,743	670,265
流動負債合計	7,894,747	7,592,391
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,895,510	1,493,650
長期前受金	577,184	519,642
長期預り保証金	285,203	262,809
リース債務	15,935,945	16,089,029
退職給付引当金	459,509	500,866
資産除去債務	79,124	79,682
固定負債合計	19,632,477	19,245,679
負債合計	27,527,225	26,838,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	7,488,231	8,661,319
自己株式	△275	△275
株主資本合計	14,191,563	15,364,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	—
評価・換算差額等合計	△17	—
純資産合計	14,191,546	15,364,651
負債純資産合計	41,718,771	42,202,722



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	26,573,318	28,485,464
売上原価	22,212,020	23,795,539
売上総利益	4,361,298	4,689,925
販売費及び一般管理費	1,818,691	2,206,437
営業利益	2,542,607	2,483,487
営業外収益		
受取利息	23,104	21,263
助成金収入	32,191	69,228
リース契約変更益	5,418	33,099
その他	20,049	11,600
営業外収益合計	80,763	135,192
営業外費用		
支払利息	200,704	182,675
社債利息	4,310	2,923
株式交付費	18,521	—
貸倒引当金繰入額	6,622	—
その他	12,948	6,361
営業外費用合計	243,108	191,960
経常利益	2,380,262	2,426,719
特別損失		
固定資産除却損	217	664
特別損失合計	217	664
税引前四半期純利益	2,380,044	2,426,054
法人税、住民税及び事業税	1,064,475	1,087,507
法人税等調整額	—	△179,505
過年度法人税等	—	209,105
法人税等合計	1,064,475	1,117,107
四半期純利益	1,315,569	1,308,947

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,380,044	2,426,054
減価償却費	572,415	642,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,192	△3,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135,888	107,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,557	41,356
受取利息及び受取配当金	△23,108	△21,267
支払利息	200,704	182,675
社債利息	4,310	2,923
有形固定資産除却損	217	664
リース契約変更益	△5,418	△33,099
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,212	△42,504
未収入金の増減額 (△は増加)	71,596	37,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,332	△6,404
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,863	△19,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85	△102
未払金の増減額 (△は減少)	16,828	△146,471
長期前受金の増減額 (△は減少)	△128,910	△57,542
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△54,227	△23,394
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	47,725	△135,499
その他	16,703	2,949
小計	2,855,026	2,954,286
利息及び配当金の受取額	23,113	21,268
利息の支払額	△208,818	△185,197
法人税等の支払額	△1,294,267	△1,130,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,053	1,660,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預金の担保解除による収入	120,557	77,648
有形固定資産の取得による支出	△87,747	△137,246
無形固定資産の取得による支出	△145,447	△37,178
敷金及び保証金の差入による支出	△11,992	△7,917
敷金及び保証金の回収による収入	14,557	12,849
貸付けによる支出	△165,000	△228,000
貸付金の回収による収入	175,462	181,321
その他	△3,487	△3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,097	△141,994

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,666,572	△593,689
社債の償還による支出	△150,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△397,420	△460,359
株式の発行による収入	3,946,780	—
配当金の支払額	△112,529	△135,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,259	△1,289,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,372,214	228,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,690	6,922,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,772,905	7,151,631

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	20,760,497	3,815,603	1,997,217	26,573,318
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	20,760,497	3,815,603	1,997,217	26,573,318
セグメント利益	2,102,128	170,267	107,866	2,380,262

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	22,139,798	4,101,893	2,243,772	28,485,464
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	22,139,798	4,101,893	2,243,772	28,485,464
セグメント利益	2,048,541	308,177	70,000	2,426,719

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

### 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
在宅介護事業			
通所介護 (デイサービス)	14,605,597	108.8	51.3
訪問介護	3,895,510	103.5	13.7
訪問入浴介護	1,499,691	99.1	5.3
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	1,290,870	100.1	4.5
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	728,091	110.0	2.5
その他	120,036	106.4	0.4
小計	22,139,798	106.6	77.7
有料老人ホーム事業	4,101,893	107.5	14.4
人材開発事業	2,243,772	112.3	7.9
合計	28,485,464	107.2	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上、訪問看護売上が含まれております。

3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。